



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社D T S

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男

(TEL) 03-3437-5488

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	74,609	16.3	6,432	35.7	6,518	35.5	3,692	39.1
26年3月期	64,174	5.1	4,741	18.5	4,810	17.5	2,653	21.9

(注) 包括利益 27年3月期 3,889百万円 (27.2%) 26年3月期 3,056百万円 (20.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	156.74	—	10.5	13.3	8.6
26年3月期	111.60	—	8.1	10.7	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,382	38,084	71.3	1,557.32
26年3月期	46,316	35,251	73.3	1,426.97

(参考) 自己資本 27年3月期 36,635百万円 26年3月期 33,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,950	△2,050	△1,326	21,728
26年3月期	3,725	△172	△985	18,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	832	31.4	2.5
27年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	1,176	31.9	3.4
28年3月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00		28.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	8.1	3,100	16.1	3,150	16.0	2,400	59.9	102.01
通期	77,000	3.2	6,700	4.2	6,750	3.6	4,550	23.2	193.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] 20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	25,222,266株	26年3月期	25,222,266株
27年3月期	1,697,449株	26年3月期	1,447,128株
27年3月期	23,555,084株	26年3月期	23,775,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,489	26.0	5,445	49.3	5,611	46.5	4,745	106.0
26年3月期	40,071	9.5	3,646	16.6	3,830	16.7	2,303	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	201.47	—
26年3月期	96.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,860	36,836	80.3	1,565.84
26年3月期	39,948	33,286	83.3	1,400.04

(参考) 自己資本 27年3月期 36,836百万円 26年3月期 33,286百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	11.4	2,700	11.5	2,250	△19.6	95.64
通期	52,000	3.0	5,650	0.7	4,150	△12.6	176.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(有価証券関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
6. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(追加情報)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(有価証券関係)	44
(企業結合等関係)	44
(重要な後発事象)	44
7. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げなどの影響で弱さが見られる場面もありましたが、企業収益の改善や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に顧客企業の情報化投資が回復傾向で推移しました。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）において、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」を中期経営計画ビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、事業基盤の強化、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度は、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、組込み関連事業の拡大を目的に、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、当社グループにおける組込み関連ビジネスの事業基盤の拡充を図りました。

さらに、平成27年4月には、当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継いたしました。両社が持つ顧客基盤やノウハウ等を集約することでシナジーを創出し、組込み関連事業のさらなる拡大を目指してまいります。

D T S グループ全体で最適な体制を構築するため、グループ再編も進めております。平成26年4月に当社を存続会社として、連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併し、さらに、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社D T S W E S Tを設立いたしました。

また、株式会社D T S W E S Tは平成27年4月に、連結子会社である株式会社総合システムサービスと合併いたしました。両社の経営資源を統合・集中し、経営基盤を強化することにより、西日本地域における、当社グループのさらなるサービスの向上ならびに事業領域の拡大を目指してまいります。

事業基盤の強化については、プロジェクト開発において不採算を抑止する為の取り組みを継続して実施しております。近年はそれらの施策が奏功し、不採算案件は低い水準で推移しております。今後も引き続き抑止策を継続してまいります。

生産性の向上に向けた取り組みとしては、特に保守・運用部門において、コスト削減ニーズや価格競争が厳しくなっていることから、開発、運用の自動化やオフショア推進に継続して取り組んでまいります。

新規ソリューションの創出に向けた取り組みの一つとして、平成26年5月に畜産業向けクラウドサービス「Dr. Cowbell」を開始しました。さらに、中小規模システムユーザー向けシステム監視製品「ReSM (リズム) システム監視スタートセット」や、複数端末間で情報を共有・閲覧できるオンラインストレージ「On-PreSt (オンプレスト)」を発売するなど、新たなサービスの提供を進め、顧客獲得に向けた取り組みを継続しております。

新規顧客および新規取引先の開拓に向けては、地方自治体ビジネスの開拓として、札幌市役所の基幹系情報システムの更改案件を受注したほか、平成27年3月に一般社団法人宮城県情報サービス産業協会が主導して開設した仙台開発センターに、ニアショア開発の委託を始めました。首都圏の技術者不足に対応するとともに、地域経済への貢献も進めております。

また、医療、ビッグデータ、モバイル等の分野において実証実験に向けた検討にも取り組んでおり、今後の事業化に向けて技術・ノウハウの蓄積を推進しております。

グローバルビジネスの基盤確立のため、中国、アメリカ、タイに続く海外拠点として、平成26年4月にベトナムにオフショア開発やB P Oなどの業務を受託する現地法人を設立いたしました。海外拠点間におけるソリューションの共有や、国内との人材交流・連携をより活発化することでグローバル人材を育成し、海外におけるビジネスチャンスのさらなる拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は746億9百万円（前年同期比16.3%増）となりました。売上高の増加は、銀行や証券などの金融業や官公庁の開発案件が好調に推移したことに加え、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社およびDTS America Corporationを新規連結したことによるものです。

売上総利益は131億73百万円（前年同期比24.0%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少によるものです。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、67億40百万円（前年同期比14.5%増）となりました。この結果、営業利益64億32百万円（前年同期比35.7%増）、経常利益65億18百万円（前年同期比35.5%増）、当期純利益36億92百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	74,609	16.3%	50,489	26.0%
営業利益	6,432	35.7%	5,445	49.3%
経常利益	6,518	35.5%	5,611	46.5%
当期純利益	3,692	39.1%	4,745	106.0%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	51,159	25.0%	38,557	36.5%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,050	△1.2%	10,695	△1.9%
	プロダクトサービス・その他	6,851	16.4%	1,236	34.4%
	小計	71,062	18.4%	50,489	26.0%
人材サービス	人材派遣・その他	3,546	△14.5%	-	-
	小計	3,546	△14.5%	-	-
合計		74,609	16.3%	50,489	26.0%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において銀行の大規模システム統合などの需要が拡大し、また年金一元化や地方自治体のシステム更改など官公庁向けの開発案件が好調に推移したことに加え、新規連結が寄与し、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は微減で推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド事業者の設備増設などにより、サーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またWindowsOS更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務は同業他社との競争激化に加え、Bフレッツ光回線の販売支援の不振、物販関連のアウトソーシング業務の契約条件の見直しなどにより、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

② 次期の見通し

国内景気は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが予想されており、それに伴い、情報化投資も堅調に推移することが見込まれます。

当社グループは、中期経営計画の最終年度として引き続き、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力してまいります。また、人材育成やグループ再編を推進し、自律的な成長を目指してまいります。

以上の見通し、方針に基づき、平成28年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		対当期増減率		対当期増減率
売上高	77,000	3.2%	52,000	3.0%
営業利益	6,700	4.2%	5,600	2.8%
経常利益	6,750	3.6%	5,650	0.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,550	23.2%	4,150	△12.6%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別（参考）		
			対当期増減率	対当期増減率	
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	54,000	5.6%	40,400	4.8%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,300	1.9%	10,900	1.9%
	プロダクトサービス・その他	6,200	△9.5%	700	△43.4%
	小計	73,500	3.4%	52,000	3.0%
人材サービス	人材派遣・その他	3,500	△1.3%	-	-
	小計	3,500	△1.3%	-	-
合計		77,000	3.2%	52,000	3.0%

売上高は770億円（当年度比3.2%増）を計画しております。システムエンジニアリングサービスにつきましては、情報化投資の回復などにより好調に推移する見込みです。オペレーションエンジニアリングサービスにつきましては、横ばいで推移する見込みです。人材派遣・その他につきましては、物販系アウトソーシングサービスにおける主要顧客の事業環境の変化や、人材派遣サービスの低迷などにより、微減を見込んでおります。また、プロダクトサービス・その他につきましては、WindowsOS更改特需等の反動により減少する見込みです。

利益は営業利益67億円（当年度比4.2%増）、経常利益67億50百万円（当年度比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億50百万円（当年度比23.2%増）を計画しております。売上高の増加や、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の抑止などにより売上総利益率の改善を見込んでおります。

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は513億82百万円となりました。商品及び製品が3億32百万円減少いたしました。現金及び預金が37億43百万円、受取手形及び売掛金が14億10百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が50億66百万円増加いたしました。現金及び預金の増加につきましては、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債は132億98百万円となりました。賞与引当金が4億17百万円、未払金が2億39百万円、未払法人税等が2億25百万円、買掛金が1億79百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が22億33百万円増加いたしました。

純資産は380億84百万円となりました。剰余金の配当により8億28百万円、自己株式の取得により4億28百万円それぞれ減少いたしました。当期純利益により36億92百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が28億33百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である180億55百万円に比べ36億73百万円増加し、217億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは69億50百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が32億25百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務の増減額が増加から減少に転じたことにより10億86百万円の支出の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益が14億13百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が増加から減少に転じたことにより9億41百万円、賞与引当金の増加額が2億38百万円、未払金の増加額が2億21百万円それぞれ増加したことによる支出の減少があったこと、売上債権の増加額が3億13百万円減少したことによる収入の増加があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△20億50百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が18億77百万円増加いたしました。主な要因は、当期において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億5百万円あったこと、定期預金の払戻による収入が5億9百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△13億26百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が3億40百万円増加いたしました。主な要因は、当期において自己株式の取得による支出が4億29百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	71.8	72.4	73.3	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	83.2	92.7	105.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.1	3.7	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	910.3	1,937.6	3,445.1	9,238.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想から10円増配し、1株当たり35円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金15円と合わせまして、1株当たり50円を予定しております。

また次期の配当については、1株当たり年間55円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

② ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

④ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法等の内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルール等に適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社11社および非連結子会社 3 社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

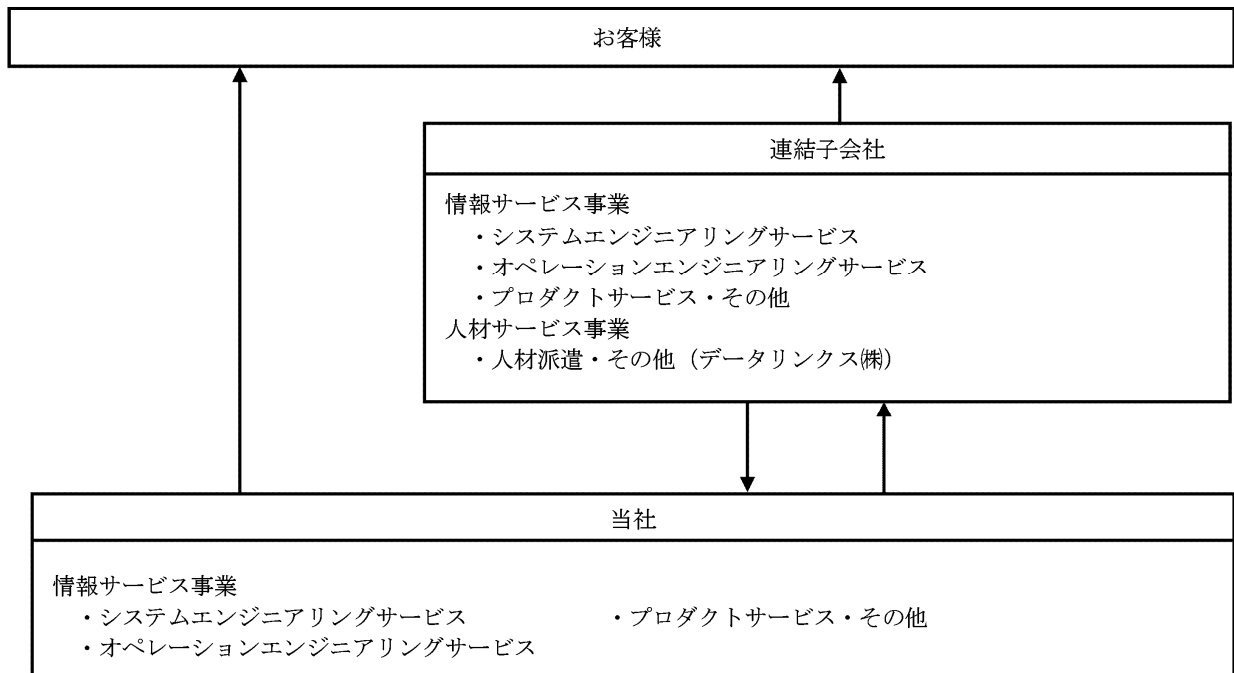
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売ならびに I T 分野における教育・研修を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 人材サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	98.69%	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.00%	情報サービス事業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス事業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス事業
通天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万元	100.00%	情報サービス事業
DTS America Corporation	200,000米ドル	100.00%	情報サービス事業
株式会社D T S W E S T	100百万円	100.00%	情報サービス事業
アートシステム株式会社	50百万円	100.00%	情報サービス事業
横河デジタルコンピュータ株式会社	200百万円	90.00%	情報サービス事業

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 当連結会計年度における企業集団の変更は以下のとおりであります。

(1) 株式会社F A I T E C

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社F A I T E Cは、平成26年4月1日付けで当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 株式会社D T S W E S T

平成26年4月1日付けで当社が新設分割により設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(3) アートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社

アートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社は、平成26年4月1日付けで当社が新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(4) DTS America Corporation

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったDTS America Corporationは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3 株式会社総合システムサービスは、平成27年4月1日付けで株式会社D T S W E S Tを吸収合併し、株式会社D T S W E S Tへ商号変更いたしました。

4 アートシステム株式会社は、平成27年4月1日付けで当社の組込み関連事業の一部を吸収分割によって承継いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「夢にも思わなかったことを実現し新しい価値を生み出すこと」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「新たな価値を創り出す MADE BY D T S」を経営ビジョンに掲げ、長期的には連結売上高1,000億円、海外売上高100億円、営業利益率10%を目指してまいります。その第一ステップとして、中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、最終年度に売上高720億円、営業利益56億円を目標としておりましたが、2年目に前倒し達成したことを踏まえ、以下に見直しております。

◎平成28年3月期において、売上高770億円、営業利益67億円（連結：通期）の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型の事業形態、特に「クラウド」「ソーシャル」「ビッグデータ」「モバイル」などの分野における市場の拡大が期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズに合致したソリューションを適時に提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指してまいります。

中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」を中期経営計画ビジョンに掲げ、提案力の強化や、受託型ビジネスからソリューション提供型ビジネスやアウトソース型ビジネスへの転換を目指し、新規ソリューションの創出などに取り組んでおります。また経営基盤をより強固なものとするため、根幹のS I事業においては、金融、通信に続く第三の柱の育成や、ストック型ビジネスの拡大、グローバル化に向けたビジネス基盤の構築を進めております。さらにはそれを支える高付加価値人材の育成やグループ総合力を結集したグループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っております資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255,320	21,998,684
受取手形及び売掛金	10,801,675	12,212,152
商品及び製品	606,711	274,620
仕掛品	※2 546,784	637,129
原材料及び貯蔵品	9,428	28,138
繰延税金資産	1,228,829	1,356,362
その他	681,197	627,465
貸倒引当金	△9,574	△8,141
流動資産合計	32,120,374	37,126,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,074,662	4,611,703
減価償却累計額	△2,981,813	△2,653,855
建物及び構築物 (純額)	2,092,849	1,957,848
土地	6,422,365	6,327,111
その他	1,532,552	1,765,865
減価償却累計額	△1,317,660	△1,425,124
その他 (純額)	214,891	340,741
有形固定資産合計	8,730,106	8,625,700
無形固定資産		
のれん	1,114,091	1,364,134
ソフトウェア	886,673	760,566
その他	18,365	18,734
無形固定資産合計	2,019,130	2,143,436
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,937,312	※1 1,986,022
繰延税金資産	527,366	415,639
その他	981,999	※1 1,085,651
貸倒引当金	△226	△330
投資その他の資産合計	3,446,451	3,486,984
固定資産合計	14,195,688	14,256,121
資産合計	46,316,062	51,382,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621,955	3,801,739
未払金	1,160,971	1,400,920
未払法人税等	1,429,940	1,655,531
賞与引当金	2,578,991	2,996,944
役員賞与引当金	61,960	65,876
受注損失引当金	30,590	—
その他	1,299,162	2,682,137
流動負債合計	10,183,573	12,603,149
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,172	48,944
退職給付に係る負債	599,715	381,070
その他	230,486	264,919
固定負債合計	881,374	694,935
負債合計	11,064,947	13,298,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	22,781,766	25,811,759
自己株式	△1,493,973	△1,922,921
株主資本合計	33,591,711	36,192,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,967	415,495
為替換算調整勘定	41,638	84,927
退職給付に係る調整累計額	△55,892	△57,556
その他の包括利益累計額合計	334,713	442,866
少数株主持分	1,324,688	1,448,826
純資産合計	35,251,114	38,084,449
負債純資産合計	46,316,062	51,382,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	64,174,913	74,609,075
売上原価	※1 53,548,124	61,435,759
売上総利益	10,626,788	13,173,316
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,018,157	2,161,348
賞与引当金繰入額	297,474	353,639
のれん償却額	362,483	496,083
その他	※2 3,207,001	※2 3,729,827
販売費及び一般管理費合計	5,885,116	6,740,899
営業利益	4,741,671	6,432,417
営業外収益		
受取利息	8,883	10,038
受取配当金	31,540	34,983
保険事務手数料	8,351	8,347
保険解約返戻金	7,723	8,970
助成金収入	5,644	9,700
その他	39,490	59,663
営業外収益合計	101,633	131,704
営業外費用		
支払利息	952	701
為替差損	25,888	35,249
支払手数料	259	—
損害賠償金	—	6,544
保険解約損	5,334	—
その他	340	3,620
営業外費用合計	32,774	46,116
経常利益	4,810,530	6,518,004
特別利益		
投資有価証券売却益	574	—
負ののれん発生益	19,831	—
ゴルフ会員権売却益	—	158
特別利益合計	20,406	158
特別損失		
減損損失	—	※4 200,061
固定資産除却損	※3 3,775	※3 61,553
事務所移転費用	2,032	17,698
その他	—	100
特別損失合計	5,808	279,415
税金等調整前当期純利益	4,825,128	6,238,748
法人税、住民税及び事業税	1,993,495	2,392,772
法人税等調整額	44,298	63,479
法人税等合計	2,037,793	2,456,252
少数株主損益調整前当期純利益	2,787,334	3,782,495
少数株主利益	133,897	90,392
当期純利益	2,653,436	3,692,103

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,787,334	3,782,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,861	68,654
為替換算調整勘定	50,526	39,807
退職給付に係る調整額	—	△1,686
その他の包括利益合計	※ 269,387	※ 106,775
包括利益	3,056,722	3,889,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,921,619	3,796,774
少数株主に係る包括利益	135,103	92,496

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	20,942,558	△1,493,615	31,752,860
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	20,942,558	△1,493,615	31,752,860
当期変動額					
剰余金の配当			△832,135		△832,135
当期純利益			2,653,436		2,653,436
自己株式の取得				△357	△357
連結範囲の変動			17,907		17,907
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,839,208	△357	1,838,851
当期末残高	6,113,000	6,190,917	22,781,766	△1,493,973	33,591,711

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	131,311	—	—	131,311	1,586,614	33,470,786
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	131,311	—	—	131,311	1,586,614	33,470,786
当期変動額						
剰余金の配当						△832,135
当期純利益						2,653,436
自己株式の取得						△357
連結範囲の変動						17,907
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△8,887		△8,887		△8,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,656	50,526	△55,892	212,290	△261,925	△49,635
当期変動額合計	217,656	41,638	△55,892	203,402	△261,925	1,780,328
当期末残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,324,688	35,251,114

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	22,781,766	△1,493,973	33,591,711
会計方針の変更による累積的影響額			162,231		162,231
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	22,943,998	△1,493,973	33,753,943
当期変動額					
剰余金の配当			△828,376		△828,376
当期純利益			3,692,103		3,692,103
自己株式の取得				△428,948	△428,948
連結範囲の変動			4,034		4,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,867,761	△428,948	2,438,812
当期末残高	6,113,000	6,190,917	25,811,759	△1,922,921	36,192,756

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,324,688	35,251,114
会計方針の変更による累積的影響額					2,153	164,384
会計方針の変更を反映した当期首残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,326,842	35,415,499
当期変動額						
剰余金の配当						△828,376
当期純利益						3,692,103
自己株式の取得						△428,948
連結範囲の変動						4,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		3,481		3,481		3,481
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	66,528	39,807	△1,664	104,671	121,984	226,656
当期変動額合計	66,528	43,289	△1,664	108,152	121,984	2,668,950
当期末残高	415,495	84,927	△57,556	442,866	1,448,826	38,084,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,825,128	6,238,748
減価償却費	873,294	706,092
減損損失	—	200,061
のれん償却額	362,483	496,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,489	309,987
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,680	2,108
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	25,304	△34,624
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,466	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△473,454	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,265	△2,228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	511,774	30,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△633,233	△319,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574,752	366,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	917,871	△168,129
未払金の増減額 (△は減少)	△261,076	△40,020
その他	△238,661	1,365,067
小計	5,390,116	9,150,395
利息及び配当金の受取額	40,931	44,497
利息の支払額	△1,081	△752
法人税等の支払額	△1,704,672	△2,243,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725,293	6,950,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,023	△290,264
定期預金の払戻による収入	750,012	240,236
有形固定資産の取得による支出	△156,605	△399,291
無形固定資産の取得による支出	△217,835	△251,732
投資有価証券の取得による支出	△920	△963
投資有価証券の売却による収入	5,074	5,000
関係会社株式の取得による支出	△338,444	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△123,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,205,541
その他	△13,801	△24,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,544	△2,050,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△17,710	—
配当金の支払額	△830,034	△826,679
少数株主への配当金の支払額	△35,616	△22,490
自己株式の取得による支出	△357	△429,804
その他	△2,221	△47,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985,940	△1,326,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,102	62,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,583,911	3,636,522
現金及び現金同等物の期首残高	15,320,576	18,055,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,808	36,711
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,055,296	※1 21,728,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

データリンクス(株)

デジタルテクノロジー(株)

日本S E(株)

横河デジタルコンピュータ(株)

(株)総合システムサービス

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社F A I T E Cは、平成26年4月1日付けで当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社D T S W E S Tは、平成26年4月1日付けで当社が新設分割により設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

アートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社は、平成26年4月1日付けで当社が新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったD T S America Corporationは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社総合システムサービスは、平成27年4月1日付けで連結子会社であった株式会社D T S W E S Tを吸収合併し、株式会社D T S W E S Tへ商号変更いたしました。

ロ. 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)D T S パレット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

ロ. 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社D T S パレット他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

イ. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 5社

3月31日 6社

ロ. 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

i. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

i. 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ii. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

iii. 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

iv. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ホ. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

ヘ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

ト. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

チ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

リ. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が255,255千円減少し、利益剰余金が162,231千円、少数株主持分が2,153千円、それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.90円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品」および「貯蔵品」は、平成26年4月1日付けで当社が新たに横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、製品および原材料が生じることとなったため、当連結会計年度においては、「商品」は「商品及び製品」に、「貯蔵品」は「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品」に表示していた606,711千円は「商品及び製品」として、「貯蔵品」に表示していた9,428千円は「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111,240千円減少し、法人税等調整額129,084千円、その他有価証券評価差額金17,843千円がそれぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,842千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	61,472千円	45,660千円
その他(出資金)	—	123,516
計	61,472	169,176

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	30,590千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	30,590千円	一千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	112,497千円	281,791千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2,961千円	57,798千円
その他(工具、器具及び備品)	814 "	3,601 "
無形固定資産		
ソフトウェア	－ "	112 "
その他	－ "	41 "
計	3,775 "	61,553 "

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県松戸市	全社資産	土地および建物	89,294千円
北海道札幌市	全社資産	土地および建物	110,766千円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、土地および建物の一部について売却を行うことを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,061千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については売却可能価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340,157千円	68,644千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	340,157 〃	68,644 〃
税効果額	△121,295 〃	10 〃
その他有価証券評価差額金	218,861 〃	68,654 〃
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50,526 〃	39,807 〃
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	50,526 〃	39,807 〃
税効果額	— 〃	— 〃
為替換算調整勘定	50,526 〃	39,807 〃
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	— 〃	1,795 〃
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	— 〃	1,795 〃
税効果額	— 〃	△3,481 〃
退職給付に係る調整額	— 〃	△1,686 〃
その他の包括利益合計	269,387 〃	106,775 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,446,904	224	—	1,447,128
合計	1,446,904	224	—	1,447,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	20	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日
平成25年11月 5 日 取締役会	普通株式	356,628	15	平成25年 9 月30日	平成25年11月27日

(注) 平成25年 6 月25日定時株主総会において決議された1株当たり配当額20円は、創立40周年記念配当 5 円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	利益剰余金	20	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,447,128	250,321	—	1,697,449
合計	1,447,128	250,321	—	1,697,449

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,321株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株および単元未満株式の買取による増加321株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	352,873	15	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金	18,255,320千円	21,998,684千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,023 "	△270,153 "
現金及び現金同等物	18,055,296 "	21,728,531 "

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにアートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

アートシステム株式会社

流動資産	469,813千円
固定資産	78,557 "
のれん	381,108 "
流動負債	△223,948 "
固定負債	△106,322 "
株式の取得価格	599,207 "
現金及び現金同等物	△224,845 "
差引：取得のための支出	374,362 "

横河デジタルコンピュータ株式会社

流動資産	1,175,146千円
固定資産	33,213 "
のれん	365,018 "
流動負債	△686,791 "
固定負債	△52,156 "
株式の取得価格	834,429 "
現金及び現金同等物	△3,251 "
差引：取得のための支出	831,178 "

(企業結合等関係)

1 連結子会社との合併

当社は、平成25年11月 5 日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年 4 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社F A I T E Cを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社D T S

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開しておりましたが、この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社とした上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

(ロ) 本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社F A I T E Cの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(ハ) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(平成26年 3 月期)

資産	2,531百万円
負債	716百万円
純資産	1,814百万円
売上高	5,568百万円
当期純利益	298百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2 会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割によって「株式会社D T S W E S T」を設立いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 情報サービス事業（注）

事業の内容 システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、
プロダクトサービス（注）

（注）関西支社および中京支社が営む情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社D T S W E S T」を承継会社とする簡易新設分割

④ 結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社D T S W E S T（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

西日本地域においてお客様に最適なITシステムを提案できる体制を構築するとともに、経営の効率化や意思決定の迅速化を図ることを目的に、関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、「株式会社D T S W E S T」を設立することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ I T 分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報サービス事業」のセグメント利益が99,878千円減少し、「人材サービス事業」のセグメント利益が99,878千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,025,839	4,149,074	64,174,913	—	64,174,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,789	120,495	125,284	△125,284	—
計	60,030,628	4,269,569	64,300,197	△125,284	64,174,913
セグメント利益	4,706,122	34,161	4,740,283	1,388	4,741,671
その他の項目					
減価償却費	841,433	15,279	856,712	—	856,712
のれんの償却額	362,483	—	362,483	—	362,483

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分していません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,069,140	3,539,935	74,609,075	—	74,609,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,647	141,037	145,684	△145,684	—
計	71,073,787	3,680,972	74,754,760	△145,684	74,609,075
セグメント利益	6,405,487	25,770	6,431,257	1,159	6,432,417
その他の項目					
減価償却費	686,224	10,857	697,082	—	697,082
のれんの償却額	496,083	—	496,083	—	496,083

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	40,929,073	13,209,949	5,886,816	4,149,074	64,174,913

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	51,159,931	13,050,722	6,851,666	3,546,755	74,609,075

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
みずほ情報総研(株)	10,727,808	情報サービス

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	人材サービス	合計
減損損失	200,061	—	200,061

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「a. セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、全社において19,831千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社F A I T E Cの少数株主より全株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,484,771	971,035	513,736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304,638	300,000	4,638
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,789,409	1,271,035	518,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,075	32,250	△12,175
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,075	32,250	△12,175
合計		1,809,484	1,303,285	506,199

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 66,355千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,609,438	1,032,954	576,483
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304,374	300,000	4,374
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,913,812	1,332,954	580,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,150	32,250	△6,100
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,150	32,250	△6,100
合計		1,939,962	1,365,204	574,757

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,074	574	—

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,000	—	0

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,426円97銭	1,557円32銭
1 株当たり当期純利益金額	111円60銭	156円74銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	35,251,114	38,084,449
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,324,688	1,448,826
(うち少数株主持分 (千円))	1,324,688	1,448,826
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	33,926,425	36,635,623
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	23,775,138	23,524,817

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	2,653,436	3,692,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,653,436	3,692,103
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,775,264	23,555,084

(重要な後発事象)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年 2 月 6 日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 情報サービス事業

事業の内容 組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業

(2) 企業結合日

平成27年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アートシステム株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

アートシステム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は中期経営計画にて掲げている第三の柱の創出を目的に、今後成長が期待される組込み関連事業に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社を平成26年 4 月に子会社化いたしました。この度、当社の組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業をアートシステム株式会社に移転し、顧客基盤やノウハウ等を集約することにより、組込み関連事業のさらなる拡大を目指します。

② 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成27年 3 月期)

	吸収分割会社 (連結)	吸収分割承継会社 (単体)
資産	51,382百万円	509百万円
負債	13,298百万円	243百万円
純資産	38,084百万円	266百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,186,599	15,978,279
売掛金	※ 7,153,829	※ 8,395,866
商品	68,230	84,748
仕掛品	398,528	493,829
貯蔵品	8,135	6,825
前渡金	114,855	84,992
前払費用	210,379	207,822
繰延税金資産	912,135	1,026,486
関係会社短期貸付金	※ 1,265,438	※ 1,090,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※ 120,000	※ 50,000
その他	※ 153,413	※ 108,874
貸倒引当金	△1,758	△1,852
流動資産合計	22,589,787	27,525,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,858,354	1,790,348
工具、器具及び備品	142,535	127,054
土地	6,310,197	6,247,427
リース資産	1,906	0
その他	1,572	120,644
有形固定資産合計	8,314,566	8,285,475
無形固定資産		
ソフトウェア	879,584	681,226
その他	8,955	8,969
無形固定資産合計	888,539	690,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,821,291	1,882,354
関係会社株式	5,442,025	6,543,891
関係会社出資金	203,627	327,143
関係会社長期貸付金	※ 50,000	※ 23,985
長期前払費用	50,647	58,717
その他	588,472	522,592
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	8,156,058	9,358,682
固定資産合計	17,359,164	18,334,353
資産合計	39,948,952	45,860,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,744,505	※ 2,615,330
リース債務	2,721	118
未払金	※ 661,474	※ 840,061
未払費用	294,289	351,878
未払法人税等	1,062,305	1,336,352
前受金	123,459	118,210
預り金	100,652	98,987
賞与引当金	1,996,813	2,374,604
役員賞与引当金	53,820	52,100
受注損失引当金	30,590	—
その他	388,427	1,086,101
流動負債合計	6,459,060	8,873,745
固定負債		
リース債務	54	—
長期末払金	120,143	57,234
繰延税金負債	62,361	86,148
資産除去債務	17,678	6,550
その他	3,468	468
固定負債合計	203,705	150,400
負債合計	6,662,765	9,024,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	10,547,349	14,464,675
利益剰余金合計	22,129,257	26,046,583
自己株式	△1,493,973	△1,922,921
株主資本合計	32,939,202	36,427,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,983	408,498
評価・換算差額等合計	346,983	408,498
純資産合計	33,286,186	36,836,079
負債純資産合計	39,948,952	45,860,225

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高	※1 40,071,262	※1 50,489,757
売上原価	※1 32,994,385	※1 41,394,044
売上総利益	※1 7,076,876	※1 9,095,712
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,430,604	※1, ※2 3,650,495
営業利益	3,646,272	5,445,217
営業外収益		
受取利息	※1 7,871	※1 8,023
有価証券利息	3,300	3,300
受取配当金	※1 121,745	※1 90,429
不動産賃貸料	※1 31,369	※1 24,983
その他	※1 19,696	※1 47,453
営業外収益合計	183,983	174,190
営業外費用		
自己株式取得費用	—	856
損害賠償金	—	6,544
その他	—	13
営業外費用合計	—	7,414
経常利益	3,830,255	5,611,992
特別利益		
投資有価証券売却益	574	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,251,733
特別利益合計	574	1,251,733
特別損失		
減損損失	—	89,294
固定資産除却損	※3 6	※3 59,290
特別損失合計	6	148,585
税引前当期純利益	3,830,823	6,715,140
法人税、住民税及び事業税	1,505,926	2,003,497
法人税等調整額	21,525	△34,059
法人税等合計	1,527,452	1,969,438
当期純利益	2,303,371	4,745,702

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	9,076,113	20,658,022	△1,493,615	31,468,324
当期変動額									
剰余金の配当						△832,135	△832,135		△832,135
当期純利益						2,303,371	2,303,371		2,303,371
自己株式の取得								△357	△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,471,235	1,471,235	△357	1,470,878
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	10,547,349	22,129,257	△1,493,973	32,939,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134,249	134,249	31,602,573
当期変動額			
剰余金の配当			△832,135
当期純利益			2,303,371
自己株式の取得			△357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,733	212,733	212,733
当期変動額合計	212,733	212,733	1,683,612
当期末残高	346,983	346,983	33,286,186

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	10,547,349	22,129,257	△1,493,973	32,939,202	
当期変動額										
剰余金の配当						△828,376	△828,376		△828,376	
当期純利益						4,745,702	4,745,702		4,745,702	
自己株式の取得								△428,948	△428,948	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,917,325	3,917,325	△428,948	3,488,377	
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	14,464,675	26,046,583	△1,922,921	36,427,580	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	346,983	346,983	33,286,186
当期変動額			
剰余金の配当			△828,376
当期純利益			4,745,702
自己株式の取得			△428,948
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	61,515	61,515	61,515
当期変動額合計	61,515	61,515	3,549,893
当期末残高	408,498	408,498	36,836,079

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ) 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

③ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,651千円減少し、法人税等調整額が84,167千円、その他有価証券評価差額金が16,516千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,523,683千円	1,225,454千円
長期金銭債権	50,000 "	23,985 "
短期金銭債務	430,568 "	622,860 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	99,661千円	192,074千円
外注費	1,883,933 "	2,495,454 "
その他の営業取引高	909,458 "	1,439,254 "
営業取引以外の取引による取引高	122,765 "	82,496 "

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,225,789千円	1,270,324千円
賞与引当金繰入額	225,188 "	258,513 "
役員賞与引当金繰入額	53,820 "	52,100 "
減価償却費	161,283 "	178,782 "
支払手数料	352,257 "	372,783 "
貸倒引当金繰入額	994 "	36 "

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
有形固定資産		
建物	一千円	57,177千円
工具、器具及び備品	6 "	1,958 "
無形固定資産		
ソフトウェア	－ "	112 "
その他	－ "	41 "
計	6 "	59,290 "

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,219,320	674,136

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,393,200	848,016

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
子会社株式	4,896,841	5,998,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年 2 月 6 日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年 4 月 1 日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を、当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月24日付け予定)

① 代表取締役の変動

該当事項ありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 平田 正之 (現 株式会社スカパー J S A Tホールディングス 取締役
株式会社情報通信総合研究所 顧問)

(注) 新任取締役候補、平田正之氏は社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 (非常勤) 谷口 和道

(注) 新任監査役候補、谷口和道氏は社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 栗原 広史

監査役 (非常勤) 田中 襄一

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	51,159,931	25.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,050,722	△1.2
合計		64,210,654	18.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	58,700,236	42.1	19,283,608	64.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,708,315	△1.8	9,275,523	7.6
合計		72,408,551	31.0	28,559,131	40.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	51,159,931	25.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,050,722	△1.2
	プロダクトサービス・その他	6,851,666	16.4
	小計	71,062,320	18.4
人材サービス	人材派遣・その他	3,546,755	△14.5
	小計	3,546,755	△14.5
合計		74,609,075	16.3

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績およびセグメント間取引を含む総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
みずほ情報総研(株)	5,655,077	8.8	10,727,808	14.4